

# 平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月11日

上場会社名 株式会社 ウエスコ

上場取引所 大

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 奥山 一典

TEL 086-254-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	1,304	48.1	△254	—	△236	—	△245	—
21年7月期第1四半期	880	—	△623	—	△611	—	△626	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	△15.09	—
21年7月期第1四半期	△38.60	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	12,086	9,844	81.4	606.27
21年7月期	12,634	10,160	80.4	625.77

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 9,844百万円 21年7月期 10,160百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年7月期	—				
22年7月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,780	35.8	△300	—	△270	—	△300	—	△18.48
通期	8,900	34.0	310	—	380	—	290	—	17.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第1四半期 17,724,297株 21年7月期 17,724,297株

② 期末自己株式数 22年7月期第1四半期 1,487,045株 21年7月期 1,487,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第1四半期 16,237,252株 21年7月期第1四半期 16,237,205株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による総合景気対策としての補正予算が施行され経済効果が一部みられたものの全体的には行き渡らず、さらに円高傾向が加わり企業収益の減少や雇用情勢の悪化など依然として非常に厳しい状況が続いております。当社グループを取り巻く環境におきましては、補正予算による財政出動が実施されましたが、継続的な公共事業費の縮減、業者間の価格競争は今後も続くものと思われ、さらに政権交代の影響による先行き不透明感も加わり非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、多様な顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し利益確保に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億4千万円（前年同四半期比48.1%増）、損益面におきましては、営業損失が2億5千4百万円（前年同四半期比59.3%減）、経常損失が2億3千6百万円（前年同四半期比61.3%減）、四半期純損失が2億4千5百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業の売上高は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、120億8千6百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が2億7千1百万円、「有価証券」が8億円減少し、「未成業務支出金」が5億9千2百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向にあり、連動して入金も同時期に集中するためあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却などの実施により「有形固定資産」および「無形固定資産」が6千万円減少いたしました。また、株価の下落により「投資有価証券」が4千3百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円の減少となりました。

#### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円減少し、22億4千1百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が1億6千6百万円増加し、「未成業務受入金」が3億1千万円減少したことが主な増減要因であります。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少となりました。

固定負債については、「繰延税金負債」が1千5百万円減少したことが主な要因であります。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少となりました。

#### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少し、98億4千4百万円となりました。これは四半期純損失の計上等により「利益剰余金」が2億9千3百万円減少したことが主な要因であります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32億8千8百万円（前年同四半期比20億8千万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10億5百万円（前年同四半期は14億2千3百万円の支出）の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2億4千万円、たな卸資産の増加額5億4千4百万円などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億9千6百万円（前年同四半期は1千3百万円の支出）の支出となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1億9千9百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7千2百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の支出）の支出となりました。これは主に、配当金の支払額4千1百万円および長期借入金の返済による支出3千万円などによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月14日に公表しました平成22年7月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き当第1四半期連結会計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの主力である総合建設コンサルタント事業の受注高は、前第1四半期連結会計期間に比べ増加しており、販売費及び一般管理費の削減など利益獲得へ向けて経営基盤の改善に邁進しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、81.4%と依然高く、実質無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,199,888	1,471,827
受取手形及び完成業務未収入金	443,922	361,652
有価証券	2,498,198	3,298,857
商品	7,882	9,142
未成業務支出金	2,376,780	1,783,974
販売用不動産	173,598	220,537
原材料及び貯蔵品	21,075	21,356
その他	691,302	682,632
貸倒引当金	△4,874	△5,274
流動資産合計	7,407,772	7,844,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,643,479	1,677,482
土地	1,584,947	1,584,947
その他（純額）	224,966	242,961
有形固定資産合計	3,453,393	3,505,390
無形固定資産	121,710	129,936
投資その他の資産		
投資有価証券	886,526	930,143
その他	303,135	314,151
貸倒引当金	△86,467	△89,595
投資その他の資産合計	1,103,194	1,154,699
固定資産合計	4,678,298	4,790,027
資産合計	12,086,071	12,634,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	404,743	238,659
短期借入金	60,000	90,000
未払法人税等	19,033	77,902
未成業務受入金	1,146,498	1,457,158
受注損失引当金	14,965	19,591
その他	415,527	391,043
流動負債合計	2,060,769	2,274,356
固定負債		
その他	181,215	199,539
固定負債合計	181,215	199,539
負債合計	2,241,984	2,473,895

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	2,764,775	3,058,583
自己株式	△394,811	△394,811
株主資本合計	9,792,017	10,085,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,069	75,012
評価・換算差額等合計	52,069	75,012
純資産合計	9,844,086	10,160,837
負債純資産合計	12,086,071	12,634,733

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	880,696	1,304,527
売上原価	903,679	1,077,593
売上総利益又は売上総損失(△)	△22,983	226,934
販売費及び一般管理費	600,606	481,038
営業損失(△)	△623,589	△254,104
営業外収益		
受取利息	11,087	5,376
受取配当金	145	145
投資有価証券償還益	—	6,857
その他	10,329	5,640
営業外収益合計	21,562	18,020
営業外費用		
支払利息	5,927	267
持分法による投資損失	405	—
貸貸費用	—	334
その他	2,700	—
営業外費用合計	9,034	601
経常損失(△)	△611,061	△236,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,127
特別利益合計	—	1,127
特別損失		
固定資産除売却損	64	45
投資有価証券評価損	—	4,747
減損損失	11,585	—
特別損失合計	11,649	4,793
税金等調整前四半期純損失(△)	△622,711	△240,350
法人税、住民税及び事業税	4,085	4,745
四半期純損失(△)	△626,796	△245,096

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△622,711	△240,350
減価償却費	88,632	71,586
減損損失	11,585	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,188	△3,527
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△75,089	△4,625
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,747
有形固定資産除売却損益(△は益)	64	45
受取利息及び受取配当金	△11,232	△5,521
支払利息	5,927	267
売上債権の増減額(△は増加)	△4,124	△82,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△406,977	△544,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,741	166,083
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△125,386	△310,659
その他	△205,032	△10,774
小計	△1,390,897	△959,185
利息及び配当金の受取額	8,781	5,386
利息の支払額	△5,927	△267
法人税等の支払額	△35,314	△51,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,358	△1,005,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△199,421
定期預金の増減額(△は増加)	△2,667	△2,605
有形固定資産の取得による支出	△10,630	△5,216
貸付けによる支出	△780	△405
貸付金の回収による収入	396	2,040
その他	269	9,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,412	△196,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△72,451	△41,857
自己株式の取得による支出	△15	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,032	△912
その他	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,478	△72,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,556,249	△1,274,018
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,485	4,562,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,369,235	3,288,328

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	659,946	78,550	19,083	123,115	880,696	—	880,696
(2) セグメント間の内部売上高	—	48,348	—	1,481	49,829	(49,829)	—
計	659,946	126,899	19,083	124,596	930,525	(49,829)	880,696
営業利益または営業損失(△)	△605,513	△17,774	1,485	△9,035	△630,837	(△7,247)	△623,589

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,067,264	77,174	41,589	118,499	1,304,527	—	1,304,527
(2) セグメント間の内部売上高	—	57,689	1,305	1,770	60,764	(60,764)	—
計	1,067,264	134,863	42,894	120,269	1,365,292	(60,764)	1,304,527
営業利益または営業損失(△)	△259,127	△13,161	12,703	△605	△260,190	(△6,086)	△254,104

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。